

浜の活力再生プラン

令和 6 ～ 1 0 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	串間市東地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 門田 國光（串間市東漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	串間市東漁業協同組合、串間市、南那珂農林振興局
オブザーバー	宮崎県（水産政策課、漁業管理課、水産試験場）

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	串間市東漁業協同組合（漁業者 6 1 名） 大型定置網（2 名）、小型定置網（6 名）、磯建網（2 1 名）、曳縄（9 名）、延縄（5 名）、一本釣（1 1 名）、その他（7 名） （令和 5 年 3 月 3 1 日時点）
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

串間市東地区地域水産業再生委員会の構成員である串間市東漁協は、国指定天然記念物の御崎馬が生息する都井岬の近傍に位置し、県内でも有数の水揚げ高を誇る定置網漁業を中心に曳縄漁業や磯建網漁業などが盛んな地域である。 令和 4 年度の漁業生産量は 1, 630 トン、生産金額は 637 百万円であるが、県内でも最南端に位置し、串間市街からも遠いなど交通の便が悪い地域であることから、輸送コストが漁業所得に与える影響が強い地域である。その他、漁業者の高齢化、慢性的な後継者不足が深刻化しており、漁村全体の活力は低下傾向にある。 今後は、地元水揚げから近隣のセリ値が高い産地市場に水揚げ拠点を移すことや、「くしま都井岬どれ」の P R による付加価値向上、重量自動選別機を活用した大型定置漁獲物の単価向上を図っていく。 また、漁業者が行う 6 次産業化の取組を支援するとともに、令和 3 年に開業した道の駅で開催される各種イベントへの積極的な参加・P R を行い、漁村活性化を推進していく。 さらに、豊かな自然環境を活かした消費者と漁業者との交流を図るブルー・ツーリズム活動に積極的に取り組み、漁村活力の再生を目指していく。
--

(2) その他の関連する現状等

串間市は水産業以外に農林業も盛んな地域であり、特に、近年、生産者、農協等の系統団体、行政が一体化となった 6 次産業化など地元資源を活用した地域振興の機運が高まっている。 しかしながら、水産業におけるこのような取組はほとんどなく、積極的な取り組みが求められている。
--

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

【漁業収入向上のための取組】

◆魚価・収入向上対策

- ・販促物等を用いた“くしま都井岬どれ”のPRによる漁獲物の付加価値向上を図る。
- ・大型定置網漁業において重量自動選別機を活用することで多獲性魚種のサイズ均一化を図り、単価向上を図る。
- ・6次産業化の取組みやインターネット販売の積極的な利用により漁業収入の向上を図る。
- ・都井岬周辺で漁獲されるイセエビをPRするため、市内飲食店と連携しイセエビフェアを開催することにより、漁業者の所得向上につなげる。

◆漁獲量の増加

- ・令和4年度より開始した大型定置網漁業者による小型定置網の操業により、引き続き漁獲量の増加を図る。

◆複合漁業の推進

- ・たこつぼ漁業の試験操業を行い、複合漁業への取り入れ検討を行う。

◆水産資源の維持・回復

- ・アオリイカ資源の維持回復のための簡易産卵場の設置や、イセエビ資源の維持回復のために、これまでに整備したつきいその適正管理や新たな整備の推進、検討を実施する。

【漁業コスト削減のための取組】

◆漁業コストの削減

- ・省燃油活動や漁業資材の節約等による漁業コストの削減を図る。

【漁村の活性化のための取組】

◆漁業後継者の育成・確保

- ・新規就業者の確保に向けた体制づくりを促進する。

◆漁村交流の推進

- ・漁業体験学習や魚食普及等のブルーツーリズムの活動に取り組むことで、漁村地域の活性化を図る。

(3) 資源管理に係る取組

○自主的管理措置として、休漁期間の設定及び漁具を制限

- ・まぐろ延縄、曳縄の８月における５日以上休漁
- ・大型定置網の２～３ヶ月の休漁
- ・いせえび磯建網の１月の５日以上休漁

○漁業調整規則により、以下の体長等を制限

- ・いせえび：体長１５ｃｍ以下
- ・ぼら：全長１０ｃｍ以下
- ・あわび：殻長１０ｃｍ以下
- ・さざえ：殻長５ｃｍ以下
- ・とこぶし：殻長４ｃｍ以下

(４) 具体的な取組内容

１年目（令和６年度） 所得向上率（基準年比）２．１％

漁業収入向上の ための取組	◆<u>魚価・収入向上対策</u> “くしま都井岬どれ”のＰＲによる漁獲物の付加価値向上のため、オリジナルパーチを作成し、串間市外に出荷される一定基準を満たした魚介類に貼り付ける。また、小売店や飲食店向けに使用する魚体用シールの検討を関係者間で行っていく。 大型定置網漁業における重量自動選別機を活用した主要漁獲物の単価向上を図る。 ６次産業化の取り組みやインターネット販売の積極的な利用により漁業収入の向上を図る。 イセエビフェアを開催するため、漁協、漁業者、飲食店と協議を実施する。 ◆<u>複合漁業の推進</u> 収入の向上や台風等による収入減少のリスク軽減を図るため、たこつぼ漁業の試験操業を行い、複合漁業への取り入れ検討を行う。 ◆<u>漁獲量の増加</u> 大型定置網漁業者による小型定置網の操業により漁獲量の増加を図る。 ◆<u>水産資源の維持・回復</u> アオリイカの簡易産卵場の設置や、つきいその適正管理や新たな整備を推進するなど、資源の維持回復を図る。
漁業コスト削減 のための取組	◆<u>漁業コストの削減</u> 減速航行、船底清掃等に取り組み、燃油消費量の節減を図る。 また、非操業時における漁具の保管（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定）の徹底や日々のメンテナンスにより、漁具の使用年数の延長を図る。
漁村の活性化の ための取組	◆<u>漁業後継者の育成・確保</u> 実務研修制度を活用し、熟練漁業者と就業希望者のマッチングを積極的に進めることで、将来を担う漁業者の育成・確保を図る。 ◆<u>漁村交流の推進</u> 一般観光客や学生を対象とした漁業体験学習、魚食普及などのブルーツーリズムの活動に取り組むことで、漁村地域の活性化を図る。

活用する支援措置等	もうかる漁業創設支援事業（沿岸漁業版）（国）、浜の活力再生・成長促進交付金（国）、経営体育成総合支援事業（国）、女性活躍のための実践活動支援事業（国）、有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）、水産多面的機能発揮対策事業（国）、漁業資源承継支援体制構築事業（県）、漁業DXによる担い手確保育成事業（県）、ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国）、種子島周辺漁業対策事業（JAXA）

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比） 4. 1 %

漁業収入向上のための取組	◆<u>魚価・収入向上対策</u> “くしま都井岬どれ”のPRによる漁獲物の付加価値向上のため、魚体用シールを作成し、小売店や飲食店向けに配布を行い、末端消費者への認知度醸成を図る。 大型定置網漁業における重量自動選別機を活用した主要漁獲物の単価向上を図る。 6次産業化の取り組みやインターネット販売の積極的な利用により漁業収入の向上を図る。 イセエビフェアを開催することで、都井周辺で漁獲されるイセエビをPRし、漁業者の所得向上につなげる。 ◆<u>複合漁業の推進</u> 収入の向上や台風等による収入減少のリスク軽減を図るため、前年度に試験操業を行った、複合漁業としてのたこつぼ漁業を本格的に取り入れる。 ◆<u>漁獲量の増加</u> 大型定置網漁業者による小型定置網の操業により漁獲量の増加を図る。 ◆<u>水産資源の維持・回復</u> アオリイカの簡易産卵場の設置や、つきいその適正管理や新たな整備を推進するなど、資源の維持回復を図る。
漁業コスト削減のための取組	◆<u>漁業コストの削減</u> 減速航行、船底清掃等に取り組み、燃油消費量の節減を図る。 また、非操業時における漁具の保管（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定）の徹底や日々のメンテナンスにより、漁具の使用年数の延長を図る。
漁村の活性化のための取組	◆<u>漁業後継者の育成・確保</u> 実務研修制度を活用し、熟練漁業者と就業希望者のマッチングを積極的に進めることで、将来を担う漁業者の育成・確保を図る。 ◆<u>漁村交流の推進</u>

	一般観光客や学生を対象とした漁業体験学習、魚食普及などのブルーツーリズムの活動に取り組むことで、漁村地域の活性化を図る。
活用する支援措置等	もうかる漁業創設支援事業（沿岸漁業版）（国）、浜の活力再生・成長促進交付金（国）、経営体育成総合支援事業（国）、女性活躍のための実践活動支援事業（国）、有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）、水産多面的機能発揮対策事業（国）、漁業資源承継支援体制構築事業（県）、漁業DXによる担い手確保育成事業（県）、ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国）、種子島周辺漁業対策事業（JAXA）

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比） 6. 2 %

漁業収入向上のための取組	◆<u>魚価・収入向上対策</u> “くしま都井岬どれ”のPRによる漁獲物の付加価値向上のため、作成したオリジナルパーチや魚体用シールを使ってくれる店舗をあたり、認知度向上を図る。 大型定置網漁業における重量自動選別機を活用した主要漁獲物の単価向上を図る。 6次産業化の取り組みやインターネット販売の積極的な利用により漁業収入の向上を図る。 イセエビフェアを開催することで、都井周辺で漁獲されるイセエビをPRし、漁業者の所得向上につなげる。 ◆<u>複合漁業の推進</u> 収入の向上や台風等による収入減少のリスク軽減を図るため、引き続き、たこつば漁業に取り組むとともに、他漁業種類の兼業化について、情報収集を行う。 ◆<u>漁獲量の増加</u> 大型定置網漁業者による小型定置網の操業により漁獲量の増加を図る。 ◆<u>水産資源の維持・回復</u> アオリイカの簡易産卵場の設置や、つきいその適正管理や新たな整備を検討するなど、資源の維持回復を図る。
漁業コスト削減のための取組	◆<u>漁業コストの削減</u> 減速航行、船底清掃等に取り組み、燃油消費量の節減を図る。 また、非作業時における漁具の保管（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定）の徹底や日々のメンテナンスにより、漁具の使用年数の延長を図る。
漁村の活性化のための取組	◆<u>漁業後継者の育成・確保</u> 実務研修制度を活用し、熟練漁業者と就業希望者のマッチングを積極的に進めることで、将来を担う漁業者の育成・確保を図る。 ◆<u>漁村交流の推進</u>

	一般観光客や学生を対象とした漁業体験学習、魚食普及などのブルーツーリズムの活動に取り組むことで、漁村地域の活性化を図る。
活用する支援措置等	もうかる漁業創設支援事業（沿岸漁業版）（国）、浜の活力再生・成長促進交付金（国）、経営体育成総合支援事業（国）、女性活躍のための実践活動支援事業（国）、有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）、水産多面的機能発揮対策事業（国）、漁業資源承継支援体制構築事業（県）、漁業DXによる担い手確保育成事業（県）、ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国）、種子島周辺漁業対策事業（JAXA）

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比） 8. 3 %

漁業収入向上のための取組	◆<u>魚価・収入向上対策</u> “くしま都井岬どれ”のPRによる漁獲物の付加価値向上のため、作成したオリジナルパーチや魚体用シールを使ってくれる店舗をあたり、認知度向上を図る。 大型定置網漁業における重量自動選別機を活用した主要漁獲物の単価向上を図る。 6次産業化の取り組みやインターネット販売の積極的な利用により漁業収入の向上を図る。 イセエビフェアを開催することで、都井周辺で漁獲されるイセエビをPRし、漁業者の所得向上につなげる。 ◆<u>複合漁業の推進</u> 収入の向上や台風等による収入減少のリスク軽減を図るため、引き続き、たこつば漁業に取り組むとともに、他漁業種類の兼業化について、情報収集を行う。 ◆<u>漁獲量の増加</u> 大型定置網漁業者による小型定置網の操業により漁獲量の増加を図る。 ◆<u>水産資源の維持・回復</u> アオリイカの簡易産卵場の設置や、つきいその適正管理や新たな整備を検討するなど、資源の維持回復を図る。
漁業コスト削減のための取組	◆<u>漁業コストの削減</u> 減速航行、船底清掃等に取り組み、燃油消費量の節減を図る。 また、非操業時における漁具の保管（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定）の徹底や日々のメンテナンスにより、漁具の使用年数の延長を図る。
漁村の活性化のための取組	◆<u>漁業後継者の育成・確保</u> 実務研修制度を活用し、熟練漁業者と就業希望者のマッチングを積極的に進めることで、将来を担う漁業者の育成・確保を図る。 ◆<u>漁村交流の推進</u>

	一般観光客や学生を対象とした漁業体験学習、魚食普及などのブルーツーリズムの活動に取り組むことで、漁村地域の活性化を図る。
活用する支援措置等	もうかる漁業創設支援事業（沿岸漁業版）（国）、浜の活力再生・成長促進交付金（国）、経営体育成総合支援事業（国）、女性活躍のための実践活動支援事業（国）、有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）、水産多面的機能発揮対策事業（国）、漁業資源承継支援体制構築事業（県）、漁業DXによる担い手確保育成事業（県）、ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国）、種子島周辺漁業対策事業（JAXA）

5 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比） 10.3%

漁業収入向上のための取組	◆<u>魚価・収入向上の対策</u> “くしま都井岬どれ”のPRによる漁獲物の付加価値向上のため、作成したオリジナルパーチや魚体用シールを使ってくれる店舗をあたり、認知度向上を図る。 大型定置網漁業における重量自動選別機を活用した主要漁獲物の単価向上を図る。 6次産業化の取り組みやインターネット販売の積極的な利用により漁業収入の向上を図る。 イセエビフェアを開催することで、都井周辺で漁獲されるイセエビをPRし、漁業者の所得向上につなげる。 ◆<u>複合漁業の推進</u> 収入の向上や台風等による収入減少のリスク軽減を図るため、引き続き、たこつば漁業に取り組むとともに、他漁業種類の兼業化について、情報収集を行う。 ◆<u>漁獲量の増加</u> 大型定置網漁業者による小型定置網の操業により漁獲量の増加を図る。 ◆<u>水産資源の維持・回復</u> アオリイカの簡易産卵場の設置や、つきいその適正管理や新たな整備を検討するなど、資源の維持回復を図る。
漁業コスト削減のための取組	◆<u>漁業コストの削減</u> 減速航行、船底清掃等に取り組み、燃油消費量の節減を図る。 また、非作業時における漁具の保管（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定）の徹底や日々のメンテナンスにより、漁具の使用年数の延長を図る。
漁村の活性化のための取組	◆<u>漁業後継者の育成・確保</u> 実務研修制度を活用し、熟練漁業者と就業希望者のマッチングを積極的に進めることで、将来を担う漁業者の育成・確保を図る。 ◆<u>漁村交流の推進</u>

	一般観光客や学生を対象とした漁業体験学習、魚食普及などのブルーツーリズムの活動に取り組むことで、漁村地域の活性化を図る。
活用する支援措置等	もうかる漁業創設支援事業（沿岸漁業版）（国）、浜の活力再生・成長促進交付金（国）、経営体育成総合支援事業（国）、女性活躍のための実践活動支援事業（国）、有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）、水産多面的機能発揮対策事業（国）、漁業資源承継支援体制構築事業（県）、漁業DXによる担い手確保育成事業（県）、ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国）、種子島周辺漁業対策事業（JAXA）

（５）関係機関との連携

行政（市役所、県）、系統団体（沿海漁協、漁連等）、地元組織（観光協会、商工会議所等）と一体となった取組を行うことで、目標の早期実現を目指す。
--

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は外部専門家を委嘱し、年に１回開催する会議において、委員会事務局が策定した自己評価案に外部専門家による評価意見を付した浜プラン評価案を審議・決定し、次年度の取組の改善に繋げる。
--

４ 目標

（１）所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上		

（２）上記の算出方法及びその妥当性

--

（３）所得目標以外の成果目標

①漁業研修生の受入れ人数	基準年	平成30年度～ 令和4年度合計	3人	（単位）
--------------	-----	--------------------	----	------

	目標年	令和10年度：	5人 (R6～R10計)	(単位)
②大型定置漁業における マアジの平均単価向上	基準年	平成30年度～ 令和4年度5中3	356円 (税抜き)	(単位)
	目標年	令和10年度	456円 (税抜き)	(単位)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

①漁業研修生の受入れ実績は、直近5カ年である平成30年から令和4年度において計3名となっている。当地区の新規就業者は、漁業研修を経て着業する流れが多いため、研修の受入れ先の拡大に取り組みつつ、今後5カ年において、年間1人の受入れを目指す。 ②当地区の漁業者が水揚げする産地市場では、重量自動選別機の導入によりマアジの徹底したサイズ管理を行い、大きく単価向上を果たした大型定置網漁業者がいる。仲買業者への聞き取りでは、機械導入ができれば100円増しの値が付けられるとの話であるため、令和10年には目標単価に達する。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
もうかる漁業創設支援事業（沿岸漁業版）（国）	新しい操業・生産体制への転換や高性能漁船の導入等による収益性向上の実証、水産基本計画に沿った居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法等の実証に取り組むことで、もうかる漁業の実現を図る。
浜の活力再生・成長促進交付金（国）	浜の活力再生プランの内容を実行し、水産資源の維持回復ひいては漁業所得の向上による浜の活性化を図る。
経営体育成総合支援事業（国）	漁業への就業前の若者に対して資金を交付するほか、就業・定着促進のための漁業現場での長期研修、海技免状等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を支援することで、漁業者等の安定的な確保と育成を図る。
女性活躍のための実践活動支援事業（国）	漁村女性や女性漁業者が中心となって地域で取り組む特産品の加工開発、水産物の消費拡大イベントの開催、直売所や食堂の経営等の実践活動を図る。
有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）	ザラボヤ等による漁業被害の防止・軽減を図る。
水産多面的機能発揮対策事業（国）	藻場・干潟等の保全に取り組むことで、水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する。
漁業資源承継支援体制構築事業（県）	漁船の回収または漁具の購入に対し支援を行う。
漁業DXによる担い手確保育成事業（県）	新規就業者向けの初期に必要な経費を支援することで経営安定を図る。

ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国）	ALPS処理水の海洋放出に伴う影響に対して、漁業者自身が創意工夫をこらして取り組む事で、売上高向上や漁業コスト削減により持続可能な漁業継続を実現する。
種子島周辺漁業対策事業（JAXA）	ロケット打上げが種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処する。